

IV 調査結果の要約

1. 居住と生活環境

(1) 居住年数

居住年数について聞いたところ、「20年以上」(55.5%)の《長期居住者》が5割半ばで最も高く、次いで「10～19年」(17.4%)と「5～9年」(10.8%)を合わせた《中期居住者》(28.2%)が3割近く、「5年未満」(15.8%)の《短期居住者》が1割半ばとなっている。

(2) 定住意向

定住意向について聞いたところ、「住み続けるつもり」(61.1%)と「当分の間は住むつもり」(26.8%)を合わせた《住み続けたい》(87.9%)の割合が8割半ばを超え、高い割合を示している。

一方、「できれば転居したい」(2.9%)と「転居するつもり」(2.6%)を合わせた《転居したい》(5.5%)の割合は1割未満となっている。

(2-1) 住み続けたい理由

住み続けたい理由について聞いたところ、「住み慣れているから」(57.3%)が5割半ばを超え最も高く、次いで「自分の家(土地)だから」(53.6%)、「買い物など毎日の生活の便が良いから」(37.0%)、「通勤・通学に便利だから」(31.3%)が比較的高くなっている。

(2-2) 転居したい理由

転居したい理由について聞いたところ、「自分の家(土地)ではないから」(29.7%)が3割弱と最も高く、次いで「家の広さなどの居住環境が悪いから」(21.6%)、「家賃(地代)が高いから」(20.3%)、「自然や街並みなどの生活環境が悪いから」(20.3%)が比較的高くなっている。

(3) 住みよさ評価

住みよさ評価について聞いたところ、「非常に住みよい」(20.8%)と「まあまあ住みよい」(70.9%)を合わせた《住みよい》(91.7%)の割合は9割強と圧倒的に高い。

一方、「やや住みにくい」(5.3%)と「住みにくい」(1.0%)を合わせた《住みにくい》(6.3%)は1割に満たない。

(4) まちづくりを進めていく上で重要な課題

まちづくりを進めていく上で重要な課題について聞いたところ、「歩道の段差解消など高齢者・障がい者に配慮したまちづくり」(39.2%)が4割弱と最も高く、「駅前などの開発整備」(32.1%)、「建物の不燃化などの防災まちづくり」(32.1%)が比較的高くなっている。

2. 多様性の推進

(1) 性的マイノリティ(性的少数者)やLGBT(LGBTQ)の認知度

性的マイノリティ(性的少数者)やLGBT(LGBTQ)の認知度について聞いたところ、「言葉も意味も知っている」(44.1%)、「言葉は知っており、意味もある程度は知っている」(39.1%)、「言葉は知っているが、意味は知らない」(7.8%)を合わせた《知っている》は9割強と大半を占めている。

(2) 性的マイノリティ（性的少数者）の人権を尊重するために必要な取組

性的マイノリティ（性的少数者）の人権を尊重するために必要な取組について聞いたところ、「学校現場や職場における理解の促進」（56.2%）が5割半ばを超え最も高く、「性的マイノリティやその家族、周囲の人からの相談機能の充実」（44.0%）、「性的マイノリティに関する理解を深めるための啓発・広報活動の推進」（37.4%）、「カップルの関係を公的に認めるパートナーシップ制度等の支援制度の整備」（34.8%）が比較的高くなっている。

3. 地域とのつながり・暮らし

(1) 地域の行事や活動への参加頻度

地域の行事や活動への参加頻度について聞いたところ、「いつも参加している」（4.5%）と「時々参加している」（26.1%）を合わせた《参加している》（30.6%）は3割となっている。一方、「ほとんど参加していない」（33.0%）と「まったく参加しない」（24.7%）をあわせた、《参加していない》（57.7%）は5割半ばを超えている。

4. 防災対策

(1) 災害時にトイレを使用することで汚水があふれたり逆流する危険があることの認知度

災害時にトイレを使用することで汚水があふれたり逆流する危険があることの認知度について聞いたところ、「知っている」（75.4%）は7割半ばと多くを占めている。

(2) 脱水症状やエコノミークラス症候群の危険性の認知度

脱水症状やエコノミークラス症候群の危険性の認知度について聞いたところ、「知っている」（89.3%）は9割弱と大半を占めている。

(3) 災害用トイレの備蓄の量

災害用トイレの備蓄の量について聞いたところ、「備蓄していない」（59.9%）が6割弱で最も高く、次いで「3日分未満の備蓄をしている」（22.6%）、「3日以上、7日分未満の備蓄をしている」（10.8%）と続いている。

「7日以上以上の備蓄をしている」（5.8%）、「3日以上、7日分未満の備蓄をしている」（10.8%）と「3日分未満の備蓄をしている」（22.6%）を合わせた《備蓄をしている》（39.2%）の割合は4割弱となっている。

(4) 「通電火災」の認知度

「通電火災」の危険の認知度について聞いたところ、「知っている」（75.9%）が7割半ばと多くを占めている。

(5) 感震ブレーカーの設置状況

感震ブレーカーの設置状況について聞いたところ、「全額自己費用で設置した」（4.6%）、「助成金を活用して設置した」（4.6%）と「居住する前から設置されていた」（9.4%）を合わせた《設置している》（18.6%）は2割近くである。一方、「知っているが設置していない」（28.4%）が3割近く、「知らない」（51.5%）が5割強となっている。

(6) 設置・購入したい感震ブレーカーのタイプ

設置・購入したい感震ブレーカーのタイプについて聞いたところ、「約5,000円～20,000円（コンセント型）」(34.8%)が3割半ば近くで最も高く、次いで「約3,000円～4,000円（簡易型、両面テープで設置）」(33.3%)、「約50,000円～80,000円（分電盤型、電気工事が必要）」(15.3%)と続いている。

(7) 「荒川区防災アプリ」のダウンロード状況

「荒川区防災アプリ」のダウンロード状況について聞いたところ、「ダウンロードしている」(15.3%)は1割半ばにとどまっている。「ダウンロードしたいが、スマートフォンを持っていないため、できない」(9.2%)、「ダウンロードしたいが、スマートフォンの操作が分からないため、できない」(9.5%)、「荒川区防災アプリ」を知らなかった」(55.6%)、「ダウンロードの必要性を感じない」(8.6%)を合わせた《ダウンロードしていない》(82.9%)は8割強となっている。

(7-1) 「荒川区防災アプリ」のダウンロードの必要性を感じない理由

「荒川区防災アプリ」のダウンロードの必要性を感じない理由について聞いたところ、「荒川区防災アプリ」以外の情報収集手段（テレビやラジオ、インターネット、SNS等）で事足りる」(83.6%)が8割半ば近く、「災害情報の収集について、気にしたことがない」(16.4%)が1割半ばを超えている。

5. 生涯学習活動

(1) この1年間の学習・活動回数の変化

この1年間の学習・活動回数の変化について聞いたところ、「学習・活動しなかった」(51.8%)が5割強と最も高く、次いで「学習・活動し、回数に変化はなかった」(18.2%)が2割近く、「学習・活動したが、回数が減少した」(15.3%)が1割半ばとなっている。

(1-1) この1年間の学習・活動の方法

この1年間の学習・活動の方法について聞いたところ、「自宅での学習活動（読書など）」(52.8%)が5割強と最も高く、次いで「図書館、博物館、美術館、動物園の利用や観覧」(40.2%)が4割、「学校や職場での授業や研修」(29.2%)が3割弱となっている。

(1-2) 学習・活動の回数が減少した、学習・活動しなかった理由

学習・活動の回数が減少した、学習・活動しなかった理由について聞いたところ、「忙しくて時間がなかった」(30.1%)が3割で最も高く、次いで「きっかけがつかめなかった」(23.3%)が2割半ば近く、「学習・活動で感染する恐れがあり、利用・参加を控えた」(19.8%)が2割弱となっている。

(2) 学習・活動への参加動機

学習・活動への参加動機について聞いたところ、「初心者向けの講座」(32.3%)が3割強と最も高く、次いで「同世代との交流」(19.5%)、「講演・講義への参加」(19.1%)が2割弱となっている。

(3) 今後どのような学習・活動をしたいか

今後どのような学習・活動をしたいかについて聞いたところ、「趣味・教養に関する学習（文学、歴史など）」(32.9%)が3割強と最も高く、次いで「スキルアップに関する学習（仕事、資格など）」(31.3%)が3割強、「ICTに関する学習（パソコンやスマートフォンなど）」(26.5%)が2割半ばを超えている。

(4) 学習・活動を行う目的

学習・活動を行う目的について聞いたところ、「趣味・教養を深めるため」(39.4%)が4割弱と最も高く、次いで「健康・体力づくりのため」(37.0%)が3割半ばを超え、「生きがいや余暇充実のため」(35.8%)が3割半ばとなっている。

(5) 学習・活動をしやすい曜日、時間帯

学習・活動をしやすい曜日、時間帯について聞いたところ、「土曜・日曜の昼過ぎ」(28.3%)が3割近くと最も高く、次いで「土曜・日曜の午前中」(23.9%)が2割半ば近く、「平日の夜間」(18.5%)が2割近くとなっている。

(6) 学習・活動に関する情報収集方法

学習・活動に関する情報収集方法について聞いたところ、「区報」(38.6%)が4割近くと最も高く、次いで「区のホームページ・SNS」(21.6%)が2割強、「自治会、町内会等の回覧や掲示板」(19.7%)、「区施設などでのポスター、チラシ」(19.2%)が2割弱となっている。

(7) 学習・活動の推進のため、充実・拡大すべき取組

学習・活動の推進のため、充実・拡大すべき取組について聞いたところ、「多種多様な講座・講演会の充実」(36.4%)が3割半ばを超えて最も高く、次いで「学習・活動に関する情報提供・相談受付」(28.9%)が3割近く、「区施設への個人利用の学習・活動スペースの整備」(23.4%)が2割半ば近くとなっている。

6. 環境問題

(1) 最も解決すべき環境問題

最も解決すべき環境問題について聞いたところ、「地球温暖化・ヒートアイランド現象」(63.1%)が6割半ば近くで最も高く、次いで「食品ロス」(47.6%)が4割半ばを超え、「エネルギー問題」(40.6%)が4割となっている。

(2) 環境を考えて取り組んでいること、または今後取り組むこと

環境を考えて取り組んでいること、または今後取り組むことについて聞いたところ、「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」(77.0%)が7割半ばを超えて最も高く、次いで「電化製品のスイッチをこまめに切る、冷房の設定温度を控えるなどの省エネ対策」(61.6%)が6割強、「ごみが出ない商品の購入、買い物袋（マイバック）の持参」(55.8%)が5割半ばとなっている。

(3) 環境対策として充実・拡大すべき取組

環境対策として充実・拡大すべき取組について聞いたところ、「ポイ捨てや歩きたばこ対策の強化」(43.2%)が4割半ば近くと最も高く、次いで「食品ロスの削減」(42.7%)が4割強、「不法投棄やごみの散乱防止」(39.7%)が4割弱となっている。

(4) 最も深刻だと思う地球温暖化による影響

最も深刻だと思う地球温暖化による影響について聞いたところ、「洪水、高潮・高波などの自然災害の増加」(75.5%)が7割半ばと最も高く、次いで「農作物の品質や収穫量の低下、漁獲量の減少」(54.1%)が5割半ば近く、「停電や交通マヒなどインフラ・ライフラインへの被害の増加」(45.4%)が4割半ばとなっている。

(5) 「脱炭素社会」という言葉の認知度

「脱炭素社会」という言葉の認知度について聞いたところ、「知っていた」(49.9%)が5割弱と最も高く、次いで「言葉だけは知っていた」(33.3%)が3割半ば近く、「知らなかった」(14.8%)が1割半ば近くとなっている。

(6) 「脱炭素社会」の実現に向けた各家庭での取組

「脱炭素社会」の実現に向けた各家庭での取組について聞いたところ、「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」(63.0%)が6割半ば近くと最も高く、次いで「何かメリットがあれば取り組みたい」(15.6%)が1割半ば、「積極的に取り組みたい」(12.3%)が1割強となっている。

(6-1) 取り組みたいと思わない理由

取り組みたいと思わない理由について聞いたところ、「地球温暖化対策にどれだけ効果があるのかわからないから」(45.5%)が4割半ばと最も高く、次いで「経済的なコストが掛かるから」(30.3%)が3割、「どのように取り組めばよいか情報が不足しているから」(28.8%)が3割近くとなっている。

(7) 「脱炭素社会」の実現に向けての取組

「脱炭素社会」の実現に向けての取組について聞いたところ、「照明等のスイッチをこまめに切る、省エネ型の機器を購入する等の節電・省エネ対策」(70.5%)が7割と最も高く、次いで「移動時にできるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を利用」(54.2%)が5割半ば近く、「焼却されるごみを減らすための家庭ごみの減量」(33.7%)が3割半ば近くとなっている。

7. 喫煙マナー

(1) 喫煙の有無

喫煙の有無について聞いたところ、「これまでたばこを吸ったことがない」(55.2%)が5割半ばと最も高く、次いで「以前は吸っていたが、今は吸っていない(概ね、3か月以上吸っていない)」(26.6%)が2割半ばを超え、「毎日吸っている」(14.3%)が1割半ば近くとなっている。

(2) 区内の喫煙ルールの認知度

区内の喫煙ルールの認知度について聞いたところ、「よく知っている」(53.0%)が5割半ば近くと最も高く、次いで「概ね知っているが、詳しい内容までは知らない」(31.5%)が3割強、「なんとなく、聞いたことがある」(8.6%)が1割近くとなっている。

(3) 路上喫煙禁止地区における行動や考え方

路上喫煙禁止地区における行動や考え方について聞いたところ、「禁止地区なので吸うことはない」(44.1%)が4割半ば近くと最も高く、次いで「吸いたかったが禁止地区なので我慢している」(21.8%)が2割強、「人気がない場所や時間を選び、携帯灰皿等でポイ捨てをしなければ迷惑をかけないと思い、吸ってしまうことがある」(17.0%)が1割半ばを超えている。

8. 子どもの権利

(1) 児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度

児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度について聞いたところ、「よく知っている」（15.1%）「ある程度知っている」（32.2%）と「名称は知っている」（21.1%）を合わせた《知っている》（68.4%）は7割近くとなっている。一方、「知らない（この調査で初めて知った）」（28.2%）は3割近くを占めている。

(2) 子どもの人権・権利

子どもの人権・権利について聞いたところ、「子どもは心や体の健康が健全に守られるべきである」（62.1%）が6割強で最も高く、次いで「子どもは、虐待やいじめ、差別などの様々な困難から守られるべきである」（54.5%）が5割半ば近くで比較的高くなっている。

(3) 子どもの人権・権利を守るために大人がすべきこと

子どもの人権・権利を守るために大人がすべきことについて聞いたところ、「大人は、子どもを愛情を持ってはぐくみ、守り育てるべきである」（64.0%）が6割半ば近くで最も高く、次いで「大人は、子どもが自分自身を大切にし他者を思いやる心を育てるように導くべきである」（52.2%）が5割強で比較的高くなっている。

(4) 子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組

子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組について聞いたところ、「子どもが安心して相談したり意見を言える仕組みづくり」（70.1%）が7割と最も高く、次いで「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」（58.6%）、「大人が子育て等の相談を気軽にできる場の提供」（49.0%）が比較的高くなっている。

9. 区政への関心と要望

(1) 区政への関心

区政への関心について聞いたところ、「関心がある」（18.9%）と「やや関心がある」（40.9%）を合わせた《関心がある》（59.8%）は6割弱となっており、一方、「あまり関心がない」（28.7%）と「関心がない」（3.8%）を合わせた《関心がない》（32.5%）は3割強で、《関心がある》との差は27.3ポイントとなっている。

(2) 区政への意見・要望などの伝達方法

区政への意見・要望などの伝達方法について聞いたところ、「区の担当窓口などに電話で伝える」（24.4%）が2割半ば近くで最も高く、次いで「荒川区ホームページ「区民の声」など電子メールで伝える」（23.6%）、「いずれ区が解決してくれるのを待つ」（14.9%）と続いている。

(3) 今後、区に力を入れてほしい事業

今後、区に力を入れてほしい事業について聞いたところ、「地震・水害などの防災対策」（64.0%）が6割半ば近くと最も高く、次いで「地域防犯の取組」（32.8%）、「子どもの安全対策」（29.2%）となっている。